

「令和7年度施策に関する提案」県選出国會議員説明会について

1 開催概要

(1) 日時

令和6年6月4日（火）午前8:00～9:00

(2) 出席者

①国会議員

平口洋衆議院議員、新谷正義衆議院議員、寺田稔衆議院議員、佐藤公治衆議院議員、小林史明衆議院議員、小島敏文衆議院議員、畦元将吾衆議院議員、石橋林太郎衆議院議員、空本誠喜衆議院議員、平林晃衆議院議員、森本真治参議院議員、宮沢洋一参議院議員、三上えり参議院議員、越智俊之参議院議員

②広島県

湯崎知事、玉井副知事、中本議長、篠田教育長、尾崎危機管理監、杉山総務局長、佐伯経営戦略審議官、前田DX審議官、岡田地域政策局長、信夫環境県民局長、北原健康福祉局長、梅田商工労働局長、大瀨農林水産局長、上田土木建築局長、高橋都市建築技術審議官、川西上下水道部長（WEB）、小川議会事務局長

2 意見交換の概要（説明会後の回答を含む。）

(1) 物価高騰による影響緩和及び将来を見据えた取組への支援

質問	・国では、公的な価格を引き上げ、その分野の所得を上げるということを目的に、今年度数千億円多めに地方への予算を積んでいる。事業者が都道府県市町村に納品する際に、資材分や人件費分等の上がった分を、積み増して請求できるようにした。新病院の関係でも説明があったように、資材高騰は大きな課題となっているが、例えば新病院では現状これらにより対応可能なのか、もう少し積む必要があるのか、感覚を教えてください。
回答	・全体の影響については分からないが、様々なプロジェクトについて、価格が上がっていて、苦しくなっていることは間違いのないため、県が通常予算を執行する上で、価格上昇分を一般財源的な形で、積み増していただくというのはありがたい。一方で病院事業債の普通交付税の措置対象となる建築単価については、資材価格が上がっている中、その上限額を引き上げていただかなければ、県の負担額が多くなり、全部一般的な財源の中で処理するとなれば厳しいと考える。

(2) デジタルトランスフォーメーションの推進

質問	・デジタルサービス活用型人手不足対策事業補助金が10/10の補助率で150万円まで補助されていると認識しているが、執行状況を伺う。
回答	・「デジタルサービス活用型人手不足対策事業」は、令和5年度12月補正予算で170,510千円、うち補助金充当分150,000千円（全額「新型コロナウイルス感染症対応地方創

	生臨時交付金・重点支援」を計上しており、補助上限額を 1,500 千円/者、支援企業数 100 者程度を想定していた。 ・補助金の執行状況は、令和 6 年 5 月 31 日付けで 136 者の採択が決定され、交付決定額は 149,547 千円となった。
--	---

(3) 鉄道ネットワーク及びＪＲのあり方に関する方向性の議論

質問	・上下分離方式にして、下は国や地方が負担し、上はＪＲが負担する形が良いと考えるが、県の認識を伺う。
回答	・ローカル線の維持については、「持続可能性」が最も重要と考えているが、上下分離方式は、赤字の負担を単にＪＲから国または地方自治体に付け替えるだけである。今後もローカル線を維持していくため、国や地方自治体が財政負担をするのが良いのか、大幅な営業利益を上げているＪＲ西日本が運営するのが良いのか、議論を行っていくことが必要と考えている。また、現在、個別の路線ごとに議論が行われているが、ローカル線全体をどこまでは維持し、どういう場合に廃止するのかについて、併せて、国において議論を行っていただきたいと考えている。

(4) 生産性の高い持続可能な農林水産業の実現

質問	・世羅町における 8 つの農業組合生産法人が連携した 400 ヘクタールの規模でのほ場整備は、今後、中山間地域のモデルとなると考えるが、県の所見を伺う。
回答	・世羅町では、大規模な法人間連携で基盤整備を行っており、大区画化や地下灌漑施設の整備などにより、米だけではなく、野菜などの園芸作物や、大麦などの栽培に力を入れていくこととなっている。また、スマート農業に対応できるよう基盤整備を計画しているところもあるが、これまで基盤整備をしたところで、大規模な担い手が育っている事例もあることから、国に対し、農業農村整備事業の予算について要望してまいりたい。

(5) 労働市場の流動化

質問	・地域社会をどうしていくかという観点を踏まえながら、労働移動を進めていく必要があると考えるが、新しい成長分野に移行する際、既存の産業についてはどのように考えているのか、県の所見を伺う。
回答	・リスキリングをはじめとした円滑な労働力の移動については、1 つの企業の中では、より生産性の高い部門へ労働移動を図り、企業の成長に繋げていき、地域においても、生産性の高い分野に労働移動させていくことで、地域全体の生産性を高め、発展に繋げていきたいと考えている。

(6) カーボンリサイクル技術に係る実証研究の加速

質問	・大崎クールジェンプロジェクトの実用化について、今具体的にどのような動きになっているのか伺う。
回答	・大崎クールジェンプロジェクトでは、基本的にCO ₂ の活用において、様々な取組を行っており、新しい技術の開発については、時間がかかると認識している。大きな研究については国の予算等を使いながら研究開発を進めており、小規模な研究開発等については、県の方で支援を行っているが、今後、しっかりとフォローもしていき実用化につなげてまいりたい。

(7) 航空燃料の安定供給に関する緊急要望

質問	・航空燃料の件は、広島空港だけの問題か。
回答	・広島空港だけではなくて、他の複数の地方空港でも起きている。特に、新たに就航や増便をする場合に影響が出ている状況である

(8) その他

質問 ①	・広島県は理工系の卒業数が少ないと言われており、高等教育において、必ず理工系の分野を入れてもらうようにすべきと考えるが、県の所見を伺う。
回答	・県では、データ教育やAIに関する教育に対する支援が必要と考え、県立大学から教員を派遣するなどの取組を行っている。全ての大学に必置ということに関しては難しいと考えるが、引き続き様々なご意見を伺っていきたい。
質問 ②	・能登半島地震により、県の体制を変えたり、ここが必要だと思い取り組んでいたりすることがあれば教えていただきたい。また、避難所の備蓄食料でアレルギー対応のものにした方がよいなど、そうした点があれば併せて教えていただきたい。
回答	・能登半島地震では、道路の寸断による人命救助の遅れや耐震性の低い家屋の倒壊、避難者の生活環境の悪化などの課題があった。本県でも南海トラフ地震による大きな被害が想定されているが、そうした被害に備えて、能登半島地震で顕在化している課題や今後明らかになる課題の分析を行っているところ。合わせて、地震被害想定の見直しにも着手しており、地震防災対策の強化を行っていきたいと考えている。また、備蓄の関係では、南海トラフ地震を想定して、備蓄物資の調達方針を定め、それに基づいて計画的に物資の備蓄、調達に取り組んでいる。なお、現在備蓄している食料は、基本的にアレルギー対応食品である。